



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月5日

上場会社名 株式会社ティラド

上場取引所 東

コード番号 7236 URL <http://www.trad.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 宮崎 富夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理・財務部長 (氏名) 金井 典夫

TEL 03-3373-1101

四半期報告書提出予定日 平成30年11月6日

配当支払開始予定日

平成30年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	67,580	14.7	3,073	14.5	3,298	7.8	1,540	5.0
30年3月期第2四半期	58,916	18.7	2,684	112.8	3,060	152.6	1,467	75.3

(注)包括利益 31年3月期第2四半期 772百万円 (△43.6%) 30年3月期第2四半期 1,368百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	193.57	—
30年3月期第2四半期	184.36	—

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	93,004	47,343	48.6	5,680.54
30年3月期	93,320	46,639	48.1	5,635.91

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 45,215百万円 30年3月期 44,861百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	3.00	—	60.00	—
31年3月期	—	40.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	50.00	90.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金は90円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	138,000	10.9	5,200	△10.2	5,600	△13.1	1,600	△56.7	201.01

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成30年11月5日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	8,344,405 株	30年3月期	8,344,405 株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	384,746 株	30年3月期	384,514 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	7,959,812 株	30年3月期2Q	7,961,645 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
3. 補足情報	12
販売の状況(連結)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の経済環境は、輸出の増加や内需が堅調に推移し、底堅さを維持しています。先行きは、米国の保護主義的通商政策が景気を下押しするリスクが懸念されます。

このような状況の中、当企業集団の売上高(外貨ベース)は、国内外において前年同期比で増加しました。営業利益は、日本及び欧州において減益となりましたが、米国、アジア及び中国において、増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、法人税等が増加しましたが、独占禁止法関連の和解金支払等の減少により前年同期比増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比8,664百万円増加し、67,580百万円(14.7%増)、営業利益は389百万円増加し、3,073百万円(14.5%増)、経常利益は237百万円増加し、3,298百万円(7.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は73百万円増加し、1,540百万円(5.0%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

連結子会社の当第2四半期連結累計期間の決算日は6月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。該当するセグメントは、米国、欧州、アジア、中国であります。

国内3子会社の決算日は連結会計年度の末日と一致しております。該当するセグメントは、その他であります。

なお、前第3四半期連結会計期間より、青島東洋熱交換器有限公司を中国セグメントに含めております。

また、当第2四半期連結会計期間において、新設した株式会社ティラドコネクトをその他セグメントに含めております。

セグメント	売上高				営業利益			
	前第2四半期連結累計	当第2四半期連結累計	増減	増減率※ (外貨ベース)	前第2四半期連結累計	当第2四半期連結累計	増減	増減率※ (外貨ベース)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
日本	27,346	29,738	2,392	8.7	813	365	△448	△55.1
米国	15,450	15,882	431	4.2	190	247	57	31.9
欧州	1,971	2,268	297	15.1	△166	△478	△312	△190.0
アジア	7,851	8,690	838	11.5	904	1,167	263	30.0
中国	5,770	10,512	4,741	81.5	1,038	1,469	431	40.0
その他 (含む消去)	526	489	△36	△7.0	△95	302	397	417.6
合計	58,916	67,580	8,664	15.2	2,684	3,073	389	14.3

※表中の増減率(外貨ベース)は、海外売上の為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率です。

① 日本

自動車用売上高は、当社受注機種の販売が堅調に推移したことにより、前年同期比増加しました。建設産業機械用売上高は、中国及びマイニング市場の好調により、前年同期比増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、2,392百万円増加し、29,738百万円となりました。

営業利益は、原材料価格の上昇及び研究費の増加等により、前年同期比448百万円減少し、365百万円となりました。

② 米国

自動車用売上高は、新規受注した機種 of 量産開始等が寄与し増加しました。建設産業機械用売上高は、主要客先の需要増により、前年同期比増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比431百万円増加し、15,882百万円となりました。外貨ベースでは、4.2%の増加となりました。

営業利益は、前年同期比57百万円増加し、247百万円となりました。外貨ベースでは、31.9%の増益となりました。

③ 欧州

チェコにおいて自動車用売上高は、主要客先の受注が増加したことにより、前年同期比増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比297百万円増加し、2,268百万円となりました。外貨ベースでは、15.1%の増加となりました。

営業利益は、チェコにおける新規受注機種の立ち上げに伴うコスト増加等により、前年同期比312百万円減少し、△478百万円となりました。外貨ベースでは、190.0%の減益となりました。

④ アジア

自動車用売上高は、アセアン拠点において受注機種の売上好調により、前年同期比増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比838百万円増加し、8,690百万円となりました。外貨ベースでは、11.5%の増加となりました。

営業利益は、前年同期比263百万円増加し、1,167百万円となりました。外貨ベースでは、30.0%の増益となりました。

⑤ 中国

自動車用売上高は、前第3四半期より追加出資し子会社化した青島東洋熱交換器有限公司の売上3,821百万円により、前年同期比大幅に増加しました。建設産業機械用売上高は、中国国内市場好調による受注増加により、前年同期比増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比4,741百万円増加し、10,512百万円となりました。外貨ベースでは、81.5%の増加となりました。

営業利益は、前年同期比431百万円増加し、1,469百万円となりました。外貨ベースでは、40.0%の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末比316百万円減少し、93,004百万円となりました。

負債は、和解金支払及び長期借入金返済等により、1,020百万円減少し、45,660百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、704百万円増加し、47,343百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比1,679百万円増加し、10,946百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの増減要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上増加に伴う運転資金の増加及び和解金等の支払により、前年同期比1,448百万円減少し、3,818百万円プラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資が前年同期比1,574百万円増加し、3,959百万円マイナス、及び財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少等により前年同期比737百万円減少し、585百万円マイナスとなりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月14日公表の業績予想を修正いたしました。詳細は、本日(平成30年11月5日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,128	11,794
受取手形及び売掛金	24,928	25,615
電子記録債権	2,659	2,428
有価証券	399	399
商品及び製品	2,728	3,018
仕掛品	594	591
原材料及び貯蔵品	5,097	5,055
その他	2,253	2,360
貸倒引当金	△85	△87
流動資産合計	50,704	51,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,528	6,442
機械装置及び運搬具(純額)	16,287	15,862
土地	2,602	2,562
リース資産(純額)	122	111
建設仮勘定	3,476	3,325
その他(純額)	2,236	2,323
有形固定資産合計	31,254	30,627
無形固定資産		
のれん	583	286
その他	1,068	1,142
無形固定資産合計	1,651	1,428
投資その他の資産		
投資有価証券	8,470	8,654
退職給付に係る資産	467	444
繰延税金資産	59	76
その他	741	635
貸倒引当金	△28	△39
投資その他の資産合計	9,710	9,770
固定資産合計	42,616	41,826
資産合計	93,320	93,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,086	14,415
電子記録債務	4,703	5,190
短期借入金	7,646	7,841
リース債務	378	294
未払法人税等	563	525
未払費用	3,289	2,873
賞与引当金	1,468	1,497
役員賞与引当金	96	46
製品保証引当金	206	250
株主優待引当金	62	37
営業外電子記録債務	757	556
その他	2,384	1,688
流動負債合計	35,642	35,218
固定負債		
長期借入金	8,582	7,846
リース債務	735	602
繰延税金負債	1,480	1,758
役員退職慰労引当金	4	5
退職給付に係る負債	95	94
資産除去債務	89	90
その他	51	45
固定負債合計	11,039	10,442
負債合計	46,681	45,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,545	8,545
資本剰余金	7,434	7,579
利益剰余金	27,376	28,439
自己株式	△899	△900
株主資本合計	42,457	43,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,047	1,194
為替換算調整勘定	679	△285
退職給付に係る調整累計額	677	641
その他の包括利益累計額合計	2,404	1,551
非支配株主持分	1,777	2,128
純資産合計	46,639	47,343
負債純資産合計	93,320	93,004

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	58,916	67,580
売上原価	51,689	59,136
売上総利益	7,227	8,444
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	644	867
給料及び手当	838	940
賞与引当金繰入額	279	322
役員賞与引当金繰入額	33	46
退職給付費用	33	27
福利厚生費	487	522
製品保証引当金繰入額	10	78
研究開発費	589	694
その他	1,626	1,870
販売費及び一般管理費合計	4,542	5,370
営業利益	2,684	3,073
営業外収益		
受取利息	31	63
受取配当金	114	107
持分法による投資利益	186	114
為替差益	29	—
その他	124	104
営業外収益合計	487	390
営業外費用		
支払利息	104	131
為替差損	—	22
その他	6	12
営業外費用合計	111	165
経常利益	3,060	3,298
特別利益		
固定資産売却益	14	22
投資有価証券売却益	507	—
特別利益合計	521	22
特別損失		
固定資産売却損	0	38
固定資産除却損	26	33
減損損失	—	192
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	11
課徴金等	1,256	274
特別損失合計	1,284	549
税金等調整前四半期純利益	2,298	2,770
法人税、住民税及び事業税	747	859
法人税等調整額	0	222
法人税等合計	747	1,081
四半期純利益	1,551	1,688
非支配株主に帰属する四半期純利益	83	147
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,467	1,540

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,551	1,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154	147
為替換算調整勘定	△313	△946
退職給付に係る調整額	△14	△35
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△81
その他の包括利益合計	△182	△916
四半期包括利益	1,368	772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,298	687
非支配株主に係る四半期包括利益	70	84

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,298	2,770
減価償却費	2,596	2,906
退職給付費用	△22	△51
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	27	27
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△33	15
賞与引当金の増減額(△は減少)	39	30
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19	△49
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△20	52
固定資産除却損	26	33
固定資産売却損益(△は益)	△13	16
有価証券売却損益(△は益)	△507	—
課徴金等	1,256	274
受取利息及び受取配当金	△146	△171
支払利息	104	131
持分法による投資損益(△は益)	△186	△114
減損損失	—	192
売上債権の増減額(△は増加)	△2,079	△935
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20	△492
仕入債務の増減額(△は減少)	2,384	1,144
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△19	△136
その他の流動負債の増減額(△は減少)	430	△511
その他	△62	116
小計	6,036	5,249
利息及び配当金の受取額	221	231
利息の支払額	△104	△131
法人税等の支払額	△683	△812
課徴金等の支払額	△202	△718
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,267	3,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,701	△3,220
有形固定資産の売却による収入	40	127
投資有価証券の売却による収入	530	—
定期預金の預入による支出	△186	△736
定期預金の払戻による収入	18	30
その他	△86	△159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,385	△3,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△46	38
長期借入れによる収入	1,600	730
長期借入金の返済による支出	△758	△1,073
非支配株主からの払込みによる収入	1	50
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△238	△477
非支配株主への配当金の支払額	△52	△51
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	411
その他	△349	△212
財務活動によるキャッシュ・フロー	152	△585
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△294
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,050	△1,019
現金及び現金同等物の期首残高	6,216	11,965
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,266	10,946

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 3	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	27,346	15,450	1,971	7,851	5,770	58,390	526	58,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,530	83	305	50	745	4,717	1,553	6,271
計	30,877	15,533	2,277	7,902	6,516	63,107	2,080	65,187
セグメント利益 又は損失(△)	813	190	△166	904	1,038	2,780	135	2,915

(注) 1. 当社は、生産・販売体制を基礎とした当社・現地法人のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、「アジア」、及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 各報告セグメントに属する主な国又は地域

欧州……………チェコ・ロシア・ドイツ

アジア……………タイ・インドネシア・ベトナム

3. 「その他」の区分は、報告区分に含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,780
「その他」の区分の利益	135
セグメント間取引消去	△230
四半期連結損益計算書の営業利益	2,684

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 3	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	29,738	15,882	2,268	8,690	10,512	67,091	489	67,580
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,764	70	266	34	931	4,067	1,642	5,710
計	32,502	15,953	2,534	8,724	11,443	71,159	2,132	73,291
セグメント利益 又は損失(△)	365	247	△478	1,167	1,469	2,771	101	2,872

(注) 1. 当社は、生産・販売体制を基礎とした当社・現地法人のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、「アジア」、及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 各報告セグメントに属する主な国又は地域

欧州……………チェコ・ロシア・ドイツ

アジア……………タイ・インドネシア・ベトナム

3. 「その他」の区分は、報告区分に含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,771
「その他」の区分の利益	101
セグメント間取引消去	201
四半期連結損益計算書の営業利益	3,073

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「中国」セグメントにおいて、のれんの減損損失192百万円を特別損失として計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 補足情報
販売の状況(連結)

営業年度 用途	前第2四半期連結 累計期間 (平成29年4月1日 ～平成29年9月30日)		当第2四半期連結 累計期間 (平成30年4月1日 ～平成30年9月30日)		差引		前連結会計年度 (平成29年4月1日 ～平成30年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
自動車用	41,414	70.3	47,940	70.9	6,526	15.8	88,185	70.8
建設産業機械用	12,843	21.8	15,108	22.4	2,264	17.6	26,957	21.7
空調機器用	2,830	4.8	2,811	4.2	△18	△0.7	5,721	4.6
その他	1,828	3.1	1,720	2.5	△108	△5.9	3,625	2.9
合計	58,916	100.0	67,580	100.0	8,664	14.7	124,490	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。